

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

自民の「改憲」攻撃に備えよ	2
宇宙開発は警告する!	3
現情勢と日常闘争の課題	7
全民労協総会は何を決めたのか	10
動揺から墮落へ	11
ニカラグア侵攻の口実をさがすレーガン	12
日本労働運動の再生を求めて	13
— 神奈川「国際労研」支部が発足 —	
◇資料と解説◇	
「労研センター」が「国鉄労働者と	
連帯する共闘会議」をよびかけ	15
「除隊運動」   「過員」の背景	17
— 反行革・国鉄労働運動発展のために(2) —	
レーガン再選後のアメリカ	19
読者からのおたより	20

# 旬刊 社会通信

NO. 250

一九八四年二月一日

一九八四年二月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■巻頭言■

## 自民の「改憲」攻撃に備えよ

「風見鶏」宰相・中曽根が再び権力の座についた。中曽根は過去二年間、行革臨調を一枚看板に、軍拡路線をひた走った。中曽根の党内基盤は強くない。それが中曽根を従来の宰相以上に、独占どもに接近させる。

この二年間に何が起きたか。憲法改悪の条件が整備された。

第一。労働戦線では憲法改悪、軍事力増強反対の総評が大きく後退。軍事増強賛成、憲法「改正」を志向する同盟、JCを中心とする全民労協がのさばりだした。

第二。政治戦線の分野では「中間」政党が自民との連立を求めはじめた。新自クは自民に吸収合併された。「改憲」を否定しない民社は「自民との連立は探究に値する路線」と自民との連立に舵を切った。「護憲」を綱領に掲げる公明も「政権構想の論議ですまない状況」と、自民との連立志向をはっきりさせた。

「護憲」「非武装中立」を一枚看板として掲げる社会党は、「違憲・合法論」で動揺した印象を与えた。「現実的」「政権をとれる党」を強調する「ニュー社会党」は、右に右に傾いてみえる。他方、共産党はこの党の体質である「独善性」をますます強めている。

第三。マスコミの状況も深刻だ。その報道ぶりは、右傾化現象のお先棒をかついでいるとしかいいようがない。社会党に「マルクス・レーニン主義を脱却せよ」といい、全民労協の連合体移行をせまる。マスコミから権力批判の姿勢はすっかり消えうせた。

第四。政府権力はこうした状況下、「護憲」勢力の最後の砦、国労、教組、自治労への攻撃を強めている。そして、その背後では政党法、有事立法、危機管理法案が進行している。「グリコ・森永事件」「自民党放火事件」が、「危機管理」への危惧をますます強めるなかで。

第五。角栄が公明に揺さぶりをかけはじめたことだ。「改憲には公明のとり込み」が必要と。その公明が、田中の代貸である「二階堂擁立」の茶番劇を演じた。

何がこうした急速な右傾化をもたらしたのか。行革臨調だ。行革臨調はたんなる財政再建ではない。国家改造法案だ。それを「平時」におこなおうとするものだ。公明、民社はそれに最初から賛成した。その推進を叫んでいる。

「二階堂擁立」茶番劇は中曽根の党内基盤がけっして強固ではないことを新ためて示した。これによって中曽根は後退するか。否である。新たに攻勢に出るだろう。二一日におこなわれた自民党最高顧問と中曽根の意見交換に、その端初がみえる。福田前衆院議長は中曽根に、「行革をやれば財政再建もできるといふふうに混同されている。行革と財政再建は別だということを国民に徹底して手堅く進めるべきだ」と述べたという。これは、自民党の連中といえども、「行革で財政再建を」のごまかしが通用しなくなることを直観しはじめたことを示すものである。

そして今、教育臨調が予備会議の段階を経て、本格審議の段階に入った。教育理念を中心テーマとする第一部会は来年三月までに方向をうちだすと伝えられる。このように、臨調行革攻撃全般もまた第二段階に入ったのだ。

情勢は抽象的に「多数派形成」を求めるようなうわついた状況ではけっしてない。「行革」の立場からその本質を徹底的に暴露すべきである。社会党にそれを求めたい。

## 宇宙開発は警告する！

### 宇宙開発は大型利潤実現の場

宇宙開発が原子力開発と並んで、科学技術庁の予算と行政の二本の支柱となってきたのは理由のないことではない。

いずれも長期的には膨大な利潤を独占資本に約束するものであるが、その研究開発には多額の経費を要するものである。

マイクロ・エレクトロニクスの発展も、独占資本にはかりしれない利潤を実現するものであるが、その基礎である集積回路等の研究開発は、個々の独占資本の競争の中で消化できるものである。したがって国家は補助金等の助成措置でこれを推進することができ、研究開発の主体となる必要はない。

宇宙開発となると、一つの実験にも、実用衛星の打ち上げにも巨額の費用を要し、しかも失敗のリスクが大きい。全国民から巨額の税金を徴収して、独占資本のために使う現代国家が、直接に自らの業務としたのは当然であろう。今日の国家による宇宙開発体制は図のようになっている。

東京大学生産技術研究所に「ロケット旅客機の開発」を名目としたAVSA研究班が発足したのは一九五三(昭和二八)年であった。これは五五年にSR(観測用ロケット)研究班へ改組され、ペンシル・ロケット、ベビー・ロケット、カップ・ロケット、ミュー・ロケット、ラムダ・ロケットの開発研究を進めるところとなった。六三年には、鹿児島・内之浦に宇宙空間観測所を開設し、翌年には東大宇宙航空研究所を発足させている。七〇年にはラムダ・ロケットで日本初の人工衛星「おおすみ」を打ち上げ、翌年には最初の科学衛星「しんせい」を打上げている。

八一年には東大宇宙航空研究所を改組して、文部省宇宙科学研究所を発足させた。「おおすみ」以来、今日まで一四個の人工衛星の打ち上げに成功し、X線観測等による天文学観測や、磁気観測と光学的観測による地球周辺科学観測や、月・惑星探査の基礎研究等を進めており、これが「科学分野での宇宙開発」の主体となっている。

これと並行して、五六年に科学技術庁が発足してから、六〇年には総理府に宇宙開発審議会が設置され、六三年には科学技術庁が、新島でロケット打ち上げの実験を開始し、六四年には庁内に宇宙開発推進本部を設置した。六八年には総理府に、宇宙開発審議会にかかわって宇宙開発委員会が設置された。

六九年に科学技術庁は、液体ロケットと固体ロケットの飛翔実験を行い、また同庁所管の特殊法人として宇宙開発事業団を発足させた(宇宙開発推進本部は解消)。同年には「宇宙開発協力に関する日米交換公文」を交換している。宇宙開発事業団は、七四年に試験用ロケット一号機を打ち上げ、七五年にはNロケット一号機で技術試験衛星「きく」を打ち上げ、七七年には日本初の静止衛星「きく2号」、静止気象衛星「ひまわり」、静止通信衛星「さくら」を、アメリカの協力により打上げている。それ以後の衛星は表の通りである。

宇宙開発委員会は七八年に「宇宙開発政策大綱」を決定し、今後一五年間の宇宙開発計画を提示している。同委員会は、開発側・利用側・財界等の代表からなる長期ビジョン特別部会を設け、八三年に『我が国の宇宙開発に関する長期ビジョン』をまとめたが、これに従って八四年に『大綱』の改訂を実施した。改訂の主要点は、実利用の需要に依りて、二トン級の大型人工衛星及びその打上げ用大型ロケットの開発を進めること、有人宇宙活動等については、スペースシャトルの実用化、米国宇宙基地計画の提唱等に呼応して国際協力によりこれを進めること、つまり急速な大型化と日米協力の促進である。

こうして「実利用分野の宇宙開発」は、科学技術庁・宇宙開発事業団を中心に推進され、急展開をみている。通信、放送、気象観測、海域及び陸域の観測、宇宙材料実験（合金や医薬品の超真空、無重力状態での製造）等は、どこまでが今日の国民生活にとって真に必要であるかにはかわりなく、すでに実用化の時代に入り、独占資本の大型利潤実現の場となっている。

#### 群がり集まる独占資本

宇宙開発事業団によって本年（八四年）一月に打ち上げられたNHKの放送衛星「ゆり2号a」は、NHKの受信料で六割、国費で四割、計六一〇億円もの金をつぎこんでいるのに、たちまち故障してしまった。ところがこれにかかわるNHKも、通信放送衛星機構も、宇宙開発事業団も、事業団に衛星の製作を委託された東芝もGEも、秘密協定・秘密契約のもとで相互に免責しあい、巨額の金が宇宙のチリと消えたのどこも責任はとっていない。受信料であれ、税金であれ、国民こそいつらの皮である。（原子力船「むつ」でも同様に、原子炉の三菱と船体の石川島の両社は完全に免責されたばかりでなく、さらに改修工事によって建造費以上の額を国から受領している）

このようなうまみの大きいところに、田中軍団をはじめとする自民党政治家が群がるのは当然であろう。それを活用しながら、主要な独占資本は機器の開発と受注の獲得に懸命である。この領域は国内にとどまらない。

レーガンが九〇年代初めに建設を計画している恒久的な「宇宙基地」（「宇宙工場」）に、日本も参加する方針で、宇宙開発事業団は七項目のテーマを三菱重工業、東芝、日本電気、日産自動車など八社に委託している。すでに三菱商事、三菱重工業、三菱電機の三社は同グループを中心とする「宇宙基地利用研究会」を設立し、三井物産、石川島播磨重工業、東芝等の三井グループも「宇宙基地計画開発会」を発足させた。

アメリカが、スペースシャトルで器材を運び、約八〇億ドルを投じて基地を建設し、日本も約三千億円をかけてその基地内に専用の実験棟をつくる構想である。「宇宙工場」で製造される新素材、薬品などの市場は、将来数兆円にのぼるだろうともいわれている。

この宇宙基地建設はあくまでも平和利用が目的である、とされているが、粒子ビーム衛星、レーザー衛星、ミラー衛星をはじめ、宇宙兵器の開発に熱心なレーガンの進めるこの構想が、はたして平和利用にとどまるであろうか。

#### 軍事利用もすでに開始

宇宙開発の軍事利用は、中曽根内閣の誕生後、すでに露骨に開始されている。

その第一は、本年度（八四年度）予算で、硫黄島の自衛隊基地に衛星を利用する通信施設をつくり、シーレーン防衛の戦略要地にある同島と本土基地や防衛庁との通信に「さくら2号a」を使用するものとしたことである。

第二は、防衛庁が、アメリカの地球観測衛星ランドサットが送ってくる画像情報を独自に解析し、宇宙からの偵察を行う計画を同じく八四年度予算から開始したことである。この画像には三〇メートルのものが写り、爆撃機、輸送機や港内の艦船が見え、滑走路の延長工事や兵舎の増設、列車の集中移動なども分るとされている。

第三は、海上自衛隊の自衛艦が、アメリカ軍の通信衛星を利用するためのシステム整備費が、八五年度予算案にもりこまれることである。防衛庁によると、システム整備の目的は、当面、環太平洋合同演習、派米訓練など日米の共同訓練での米海軍との通信連絡を確保することであり、八五年度はまず五隻の護衛艦に米国艦隊用通信衛星フリートサットによる通信の受信装置を設置する。

周知のように宇宙開発事業団法の第一条には、全会派一致によって「平和の目的に限り」が加えられ総員の賛成が成立している。あわせて衆議院本会議では、「宇宙の開発・利用は平和の目的に限り」と決議している。しかもその趣旨説明において、「平和の概念は、国際的に、非侵略という考えと非軍事という考え方がございますけれども、これははっきりと、非軍事である、非核である」と規定している。自衛権の範囲内なら許されるとか、専守防衛なら利用できるとか、従って自衛隊は利用してよい、などと曲解できる余地は全くない。

にもかかわらず、自衛隊や日米安保条約は違憲ではないと強弁するブルジョア独裁の担い手たちにとって、彼等が実施しようとするものについては違法や決議違反などというものは消失してしまうものらしい。社会党の追及に対して、「さくら2号」の自衛隊による利用がいかに事業団法や国会決議に反しないかを弁解した政府・科学技術庁・郵政省・防衛庁の主張ほど、国民をばかにした絵にかいたような詭弁はない。

曰く「公社の公衆電気通信業務は、公衆電気通信法により、公衆電気通信役務の提供についてあまねく、かつ、公平に、これを行い、差別的取扱いはしてはならないこととされている。従って、防衛庁が一般の者と同様の地位において、CS-2の利用による公衆電気通信役務の提供をうけようというのであれば、これを別異に扱ういわれはない。」

防衛庁に「差別的取扱いをしてはならない」／＼「防衛庁が一般の者と同様の地位において」利用したいというのであれば、「これを別異に扱ういわれはない」／＼かくして今後すべての人工衛星等は、公社ないしは「公平な」企業や機関を通しさえすれば、たちどころに宇宙開発事業団法も国会決議も完全に反古にし、全面的な軍事利用を展開することができる。次の段階では、自衛隊のいかなる基地やいかなる潜水艦や艦船等も、通信衛星を利用できることになるばかりではない。同盟軍の米軍や韓国をも「差別的取扱いをしてはならない」として、「一般の者と同様の地位において」トライデントをはじめとするトマホーク積載艦等が、日本の南方赤道上に上げた静止衛星を使用することも、「別異に扱われない」ことにはいかならない。目に見えるのは目に見える。

自衛隊は軍隊ではない?!

防衛庁には、「自衛隊は軍隊ではないので軍事利用とはいえない」と聞き直って答えた



## 現情勢と日常闘争の課題

一〇年間の間に職場は動いている

① 生命と権利を提起し、比較的短期間に職場で組織的運動になりうる時期はすぎた全通の職場（わが同志、先輩が機関をにぎっているところも含めて）でも小集団管理が導入され、一人一人がバラバラに分断され、一人一人が攻撃（懐柔）され、一人一人が怒り出し、まだ大きなうずとはなっていないが、一人一人が仲間と一緒に抵抗を開始しようとしている。一〇年前のように、奪われる生命と権利の実態を職場ニュースにとりあげ、五人組で討論し、課長交渉を行ない一定のモノがとれ、仲間も拡大するといった状況とは職場は一変している。高揚期はとつきの昔にすぎたということだ。

万物は生成、発展し、消滅もしている。一〇年間の職場の動きを見れば、昔の夢を追いかめ、「実態を拡げられない」でいる仲間をツメてばかりいる者は、二〇〜三〇年前の職場の感覚（社会党・総評ブロックの黄金時代）と同じままにやっている「民同」と、その限りでは同じレベルになってはいはしまいか。

② だから、最初から頼るべき何ものもないところでやっている経験こそ大事になってくる

今日のような官公労、民間を問わず一様な職場の状況の中では、労組機関や強力な職場班、そして立派な先輩など頼るべきものが最初から何もないところで行っている経験——それは遅々として進んでいる、微々たるものだが——こそ重要なものとなり、学びあわなければならぬ。それは大きな場ですぐ報告できたりすることではないが、「ハシのこけたような」実践のつまかさねである。知恵を出し、工夫しあい、一人一人がたちあがれるようにする活動を求められている。

私たちの地域では、戦略的職場である全通N支部のシンパに『青年の声』一部ふやすのに、地区青年団結集会の「総括会議」をもち、二次会まで行って話してみ、やっと拡大した（今春）。仲間の引こし、結婚はみんな手伝い、祝う。N同志が倒れたときは、みんな支える。労災認定も一定とれ、M委員長の「あるとき払いのさいそくなし」の貸付で、職場に比較的近く、通勤に楽なところに引こしもできた。O同志が組織対策のため、単身職場にのりこんでこられたら激励する。金もないから、みんなでつくる。支部事務所設置カンパ、講演パンフの発行、向坂先生の本の「海賊版」の出版など。その金で、年二〜三回の支部全同盟会議合宿や秋のぶどうがりを行ない、Kさん、Hさんの送別会もとりくんだ。

智恵を出し、工夫しあう組織づくりは、「うまい手」などなく、そうせざるをえないということだ。それがなければ運動は一步も進まないし、組織は存立しえなくなる。組織づくりの必然性といえる。だいたい「うまい手」などない。「うまい手」がないから、こーやって苦労している。毎年の平友祭構成詩では、労働者の実態をつきだしている。

## 私たちは訴える

① 「労組機関依存はだめ」といいながら「依存」していないか。「あんな幹部ではないか」といいながら、「幹部」に頼っていないか——自前の運動をつくること。私たちの地域でもあまり話題にならないK支部、その中でもあまり目立たない北地域班の、「一〇年間の組織づくり」はどうであったか。

I同志は七年前、民間未組織の婦人同盟員Mさんと二人きりで班学習会をやっていた。そして、「いつの日かこの班が組織をふやし、職場班を独立させることはあるだろうか」と思った。それから五年後、労金班が独立した。また、最近の民間職場におけるS同志の実践は三年がかりで準備してきた労組づくり、職場班結成に向けたものであり、様々な困難はあるが、大切な芽として全同志で励まし、支えたい。

「社青同の主体性」を強調し、「幹部」の言動を口をきわめて批判はしても、「あの人」がやってくればみな動くのにやらないから」と、結局労組機関に悪い意味で依存したり、「幹部」に頼ったりする傾向はないだろうか。そういう作風からは、いい意味での労組機関への「押し上げ」も、「いい指導部づくり」もできない。

また、どこかの職場でも（全通でさえ）一人一人バラバラにされているのだから、最初からバラバラにされているところでの経験をつんだ活動家が、全通や国労などの「大単産」の職場もよく見えるようになっていく。逆に言えば、ずっと「拠点班」にはいつている人間ほど、その職場のことがわからなくなっている場合がある。

② 問題は、「二人一人バラバラの職場」で、智慧を出し、工夫をしあい、どろんこになつて、はいつくばって組織しきる、たくましい活動家づくりだ。

この間の組織づくりの目ざましい実践は、T同志とY同志によって主としてなわれた。しかし、この二人はK支部にとっては、いわば「自然発生的」にできた活動家だ。問題は、いかに目的意識的にこういう活動家をこれから支部の力でつくりうるかだ。そういう活動家が一人いれば、一つの「拠点班」ができるということだ。それはとりもなおさず、われわれが「独走の決意と用意」をすること、われわれ自身がそういう「たくましい活動家」に成長することだといえる。

③ 苦しいときにはとんでくる、仲間をめりたいことがあったら祝ってあげる社青同づくりを「社青同中央本部流に言えば「ほんものの団結づくり」、「ほんものの仲間づくり」K支部のM委員長は、大学の同志の就職のためコネをあたり奔走している。かつて病気で入院中であったU同志が、「試験のたびに病院からMさんが車で大学に連れていってくれ、それで卒業できた」と語ったことがある。理屈や「実態」は人一倍語っても、仲間の結婚祝賀実行委員会に一度も顔を出さない同志などは、組織者として失格と言える。

社青同の先輩であるMOさんは、家業もかえりみない決意で、社会党府本副委員長に就任されたが、私たち自身が入党し、どれだけ支えられるか徹底的な論議と実行が必要だし、激励会を早急にやらねばならない（いまだに開催されていない）。



④ そして仲間の（たとえ小さなものであろうと）努力も評価できる、苦労話も聞いてあげられる社青同に、もっといいねいに運動する社青同になろう。

仲間接する態度も改善されれば、先輩——経験の差異から多少の見解のちがいはあるが、肝所はきちんとおさえ、難関をくぐり抜けて組織づくりを実践してきた、えがたい経験と実績をもつ——の話しも謙虚に聞けるようになる。今現在うまくいっている同志の話しを「つまみぐい」的にもてはやすのではなく、その長い長いさやかな実践の積み重ね、困難な過程にこそ学ばなければならない。その困難な過程を、「一肌抜いで」ともにわかちあう、一緒に苦労する社青同にならなければならない。

⑤ 一人の社会主義者をつくりきることが運動だ。

そして、班を基礎に労大運動も組織し、社会党にもはいり、社会主義協会でも学び、労研センターにもと、ずっと一本の糸でつながり、発展するのが「仲間づくり」「組織づくり」だ。

（労大↓社青同↓社会党（協会））√という組織づくりサイクルが、「実態討論」の一言で、ぶち切られていないか。運動の弁証法を知らない（忘れてしまった、見えにくくされている）のではないか。無味乾燥なスローガンを並べたてて、時間を空費していないか。真理は常に具体的だ。

具体的な人づくり、組織づくりをどれだけ手がけたか。それがないと人の心をうたない。

私たちは自己満足などできない

私たちが方針は正しかったが、その正しさの意味を理解しきっていないし、実践が量的に不足している。もっともっと話し、聞き、書き、歩け！ 一日は二四時間しかないんだ。独占資本との競争だ。

そして班、支部だけでは闘えない。闘う地本づくりを。一人一人の同志の苦闘を理解し、困難をのりこえる指導部としての地本づくりをめざそう。八六年（府知事選、地評解（体）に向け闘える地本をつくるため、地本再建一〇周年記念運動を全力で取り組み、成功をかちとろう。

補論——「家族ぐるみの闘い」

昨今また「家族ぐるみの闘い」が強調されるようになった。私たちがこれまで述べてきたような職場の情勢により、家族ぐるみの団結がなければ闘えないという、必然性「か」らくるものといえる。私たちがいま述べたことの正しさを全国的規模で確認できる訳だし、運動はそもそも全人的なものであるから、非常に結構なことだと（その強調が）いえる。しかしその内実は、その実践は決して簡単なことではない。三池闘争に学ぶ座談会でも、「家族ぐるみの団結とは、炊事や蒲団の上げおろしなどを手伝ってそれで家族の理解を深めようといった単純なものではけっしてない」（『社会主義』八四年九月号、五八頁）と言っ。

N同志の家族のように、心筋硬そくを患って、生死をわけた闘いの中でこそつくられるのが「家族ぐるみの団結」なのであろう。

## 全民労協総会は何を決めたのか

全民労協第三回総会（八四年一月一四日）は、本誌第二四六（八四・一一・一）号で解説したとおりで終わった。新たにつけ加えることは何一つない。大衆不在の幹部だけの団体であることの何よりの見本である。

### 何が決まったのか

第一は、連合体への移行については約一〇単産（三役単産である電機労連、ゼンセン同盟、鉄鋼労連、全日通、全金同盟、全機金、自動車総連、商業労連に私鉄総連、電力総連で構成されるという見方が有力）による検討委員会を設けて討議し、来年総会で一定の結論を出すとしたことだ。「検討委」は(1)連合体の綱領・憲章、(2)移行時期、(3)既存ナショナルセンターとの関係のあり方、(4)ICFTU（国際自由労連）加盟問題などを討議する。

第二は、「基本構想」にたいする総評の「五項目」について、来年一月頃までに決着をつけるとしていることだ。総評からの正式の考え方を聞いて論議を開始するという。だが、これについては「全野党共闘」問題を除いて決着済み、総評からは今まで一度も話しはなかったというのが全民労協の考え方だ。

第三は、国際自由労連（ICFTU）加盟問題では、「一括加盟」を目標としながら、当面、産業別組織単位での加盟促進で条件整備をはかるとしている。

第四は、今後の活動方針では従来の①政策制度課題の改善②労働諸条件の維持向上③組織の強化拡大と未組織労働者の組織化を追求。このうち組織拡大については今年度中に六百万人台の実現をめざすとした。

### 連合体移行はなぜ遅れているか

理由は三つある。第一は、総評指導部の交代だ。楨枝・富塚ラインは、強引に労戦再編成に突走った。労戦再編成は現情勢の要請、総評は官公労の「力」で発言権をが、彼らの共通認識だったからだ。黒川・真柄体制にその「指導性」はない。

第二は、独占の意向だ。独占は労戦再編成に猛烈な圧力をかけた。基幹産業、たとえ中小であれ軍事関連の職場を手中に納めるためだ。総評の右傾化が彼らの予想以上の結果を生んだ。それは独占の思惑をはるかにこえるものだった。春闘は独占の意図以上に進行した。現状のままがいいか、それとも「連合体」に進むのがいいか。「数は力」なのだから、独占にとって現状がヨリ好ましいのは当然だ。

第三は、全民労協内部の主導権争いだ。新興勢力のJ・C対旧勢力の同盟、それに総評も一枚加わる。それが一つ。

連合体移行は何を意味するか。総評・同盟・中連、新産別の解体だ。総評の書記局長は約百人、同盟は約五〇名。これは本部だけだから地方組織を含めるとその数は膨大になる。これに政府の審議委員の問題が絡む。これが二つ。

これにさらに金の問題がある。全民労協の八五年度総予算は約一億八千万円。総評は二四億、同盟は十億だ。総評の場合一人当りの納入費は千円だが、全民労協は三〇円。全民労協が連合体に移行すれば三〇円の負担ではすまない。二重加盟など、今の状況下では不可能だ。

さらに政治戦線の再編成が絡むのだから、連合体移行は容易ではない。

## 動揺から墮落へ

「自由と動揺—望まれる自覚」（本誌第二三五号）で、われわれは一部動揺する学者諸君にこう要望した。

「（戦前・戦中の冬の）時代を耐え、ひとすじの道をたたかいた大先輩たちに、今日の若き学者がもう一度初心にたちかえって学んでいただきたいと心から思う」

だが、これら先生方は、この要望には耳を傾けてくださらなかったようである。このときすでに、全電通労組の主催する「社会労働評論」はすでにこう論評していたのであるが――。

「福田豊氏、鎌倉孝夫氏らが『現代社会研究会』を結成……。この研究会の略称を『現社研』にするか『社研』にするか、迷ったようだ。というのも、『現社研』ではかつての江田氏の『現代社会主義研究会』の『現社研』と同じになり、『社研』では佐々木派の『社会主義研究会』の『社研』と同じ。結局は『社研』に落ち着いたとか。『社研』の発想と目的は、その趣意書を要約するところのようなになる。①現存社会主義は問題をかかえ理想から遠い。②西欧の社会主義運動・労働運動も諸問題の解決に大きな成果をあげていない。③日本社会党や総評の地盤沈下も克服されていない。その再生のために抜本的な自己革新が求められている。④核戦争の回避や資源問題、南北問題、環境問題などの全人類的諸問題が解決すべき課題である。⑤これらの問題に対する『解明』と政策的提言をしていく。」

お気づきのように、こうした発想や目的は、『現代社会研究会』独自のものでも、新しい着目でもない。『名は体をあらわす』ということか、『現代社会研究会』の発想は『現社研』や『社研』のそれとはほとんど共通といえる――

この評価は正しかったようである。福田氏は、「構想」学習会で「レーニン主義の脱脚」を説き、かつて賞賛された「ユーロ・コミュニズム」に失望され、今では「ユーロ・ソビエト」を信奉されていらっしやるようだからである。さらに驚かされるのは、「読売」の次のような報道だ。

「もう一つの課題は、路線問題だ。『イデオロギー論争より現実対応』という石橋氏の手法は、『ニュー社会党』のイメージを国民に定着させるのが先決という理由に基づくだけでなく、厄介な路線論争の先鋭化を回避しながら、党の体質改善を先行させ、論争の外堀を埋めようという狙いによる。『太ってしまえば、嫌でも新しい寸法の服をおつらえざるを得なくなるから』と、党幹部は説明する。

しかし、こうした手法に不満も少なくない。『私のように、（体質改善の必要性を）理解した者は、社会主義協会を割ってきている。いくら説得してもわからうとしない。もはや、石橋委員長がリーダーシップを発揮すべきだ。マルクス主義まで捨てるとは言わないが、せめてレーニン主義は捨てることをはっきりさせるべきだ。路線問題をめぐる討論・学習集会の第一弾が終わった七月末、社会党本部で開かれた反省会で、協会からたもとを分かった福田豊氏（法政大教授）が、声を荒らげて、路線問題での石橋氏の『突出』をうながす一幕もあった」（『読売』、八四・九・六）。

さらに、一月一八日付の「読売」は、「『構想』支持の社会党者グループ『新路線』決着の談判へ」と、次のように伝えている。

「ニュー社会党路線の理論的支柱となっている学者グループが、今月末に石橋委員長

と会談し、綱領など路線問題について執行部の態度を明確にし、「宣言」または「新綱領」の策定に早急に踏み切るよう要求することが、十七日、明らかになった。大内秀明・東北大学教授、新田俊三・東洋大教授、福田豊・法政大教授らで、二月の党大会で新路線として採択された「構想」に沿った結着を、直接、石橋氏に迫ろうというものだ。(略)

大内氏らの学者グループは、①「当面、手順の検討にとどめる」との方針では路線問題への執行部の姿勢が極めてあいまいだ、②党内の左右対立を恐れて、争点を棚上げした、あいまいな事なかれ主義の作文で決着をつける心配がある——と判断、新たな宣言作成か新綱領策定によって、「道」を廃棄し、「構想」に沿ったニュー社会党路線の確定を石橋委員長に強く進言することとしたものだ」

ちなみに、最近の「現代社研」の文書をみると新田氏、大内氏ともさっそく会員になられたようである。

人間墮落するときは早いといひ伝えられるが、福田氏の早さには驚かされるばかりである。

## ニカラグア侵攻の口実をさがすレーガン

ニカラグア選挙の妨害が失敗した後、ワシントンはこの共和国に対する武力挑発を活発化させた。米海軍のフリゲート艦二隻がコリント港付近のニカラグア領海に侵入し、岸から四マイルのところまで、ソ連商船を埠頭に誘導するために出ているニカラグア哨海艇を攻撃した。本年二月に同様のフリゲート艦に塔載されたランチがコリント港の入口に浮遊地雷をばらまき、多くの国の商船が触雷したことを、ニカラグア人はよく覚えていてる。

星条旗を掲げた軍艦が、太平洋と大西洋の両方向からニカラグア共和国の岸に迫っている。同時に米軍機の領空侵犯がひんばんになった。ここ数日間だけでも米軍機は三度にわたってマナグアその他の都市や経済施設の上空に姿をあらわした。これらの事情を考えると、一連の米空軍基地の活動が活発化したとか、グレナダ侵攻に参加した第八二空挺師団の中米投入の可能性があるとかがいった報道は、特に不吉なニュアンスをおびてくる。

これらすべての挑発的な騒ぎは、ごまかしの口実で蔽い隠されている。ソ連がニカラグアにミグ戦闘機を提供し始めたことやらいう風説を、ワシントンはさかんに流している。ニカラグア政府はこういった中傷的デマをだんこ否定した。一九五四年のグアテマラの合法政府転覆の前にも、やはりこれと同じように、同政府が航空機を買い入れ、それが、西半球の安全をおびやかした、とやらいうデマが流された事実が、マナグアで指摘されている。こういったデマ情報を軍事冒険の口実を利用するのは、ワシントンの戦略家たちの常套手段だ。悪名高い、トンキン湾事件、からグレナダ新空港は、軍用、だという中傷にいたるまでの数多くの事例を思い起こすだけで十分だろう。

最近その指導者たちが声明したように、ニカラグア共和国は革命の獲得物をまもり、自由と独立をまもるために自国の防衛を強化するという奪うべからざる権利をもっている。しかしこれは隣接諸国をも、米国をもおびやかすものではない。この地域の平和と安全を実際におびやかしているのは、ニカラグアにホコ先を向けて現に行われている中傷キャンペーンである。なぜならそれは、この独立の民主国家に対する米国の武力干渉のこじつけの口実をデッチ上げていること狙っているからだ。

## 日本労働運動の再生を求めて

— 神奈川「国際労研」支部が発足 —

神奈川県国際労働運動研究協会が、一月一〇日に結成された。神奈川国際労研は、その目的を「この会は海外における労働運動・労働事情に関する調査研究、及び海外との交流を図り、以て県内における労働運動・労働事情の調査研究に寄与し、労働者の地位向上に資すること」を定めており、岩井章氏を会長とする社団法人・国際労研と基本的に同じ目的を掲げている。

とはいえ、神奈川国際労研は、全国の「神奈川県支部」として結成されたわけではない。神奈川県内における社会党や労働運動の前進に寄与しうるための、県内的条件を生かした組織となっている。

### 県内労働運動の前進をめざして

神奈川国際労研の出発点となったのは、八二年一月一〇日に開催された「総評の再生・強化をめざす神奈川県大集会」だった。その集会は、二月の全民労協発足をひかえて、労働戦線統一問題での総評補強五項目の堅持を訴えたもので、神奈川県私鉄の加藤委員長、全港湾の吉岡委員長、国労東京地本の鈴木書記長、自治労神奈川県本部の高野書記長（現、自治労中央副委員長）、元都市委委員長の須藤義美氏それに今は亡き全交運吉岡議長が呼びかけ人であった。集会は一千五百人という予想を越えた結果を得、かつ岩井章氏の鋭く胸を打つ講演は会参加者に強い感銘を与えた。

集会の大成功は、なんらかの活動の継続を求める参加者の声となった。八三年にはいり、春闘勝利をめざす研究会、民主主義闘争の前進をめざす研究会がもたれ、さらに一月には再び岩井章氏を招いた一日がかりの研究討論集会在開催された。この八三年段階の活動を通じ、自治労、県私鉄、国労、横浜交通、県ハイタク、全港湾らの組合の一体感が強まっていた。

他方、三回にわたる研究討論活動は、その時々の企画と結集ではなくて、恒常的な研究討論の組織をつくりたいという声となっていた。この際の手本となったのが、神奈川の活動に一貫して協力していた岩井章氏による国際労研だった。と同時に、固定したイメージではなく、広範な労働者や学者文化人、それに市民の人たちも参加できる研究組織づくりが、県内運動の前進に不可欠だった。こうして、横浜市長や社会党委員長の任務をつとめてこられ、今も各分野にわたり活躍されている飛鳥田一雄氏に研究会づくりの発起人になっていただく構想となった。

飛鳥田氏は神奈川運動の「分裂ではなくて前進のため」という同一の問題意識を持たれており、神奈川国際労研結成の趣旨に大いに賛同をされた。こうして、発起人はもとより、会長という役割を担っていただけのことになった。

とはいえ、具体的な結成への段どりとなると、それぞれの組合の歴史的条件もあり、また、学者文化人の方の内部状況もあり、いくつかの困難も現れた。これらを、四回にわた

る結成準備会の討論で克服をはかり、正式結成となった。合意されていた内容は、調査研究集会をきちんと進めようということであり、会則そのものに、「労働運動及び労働事情の調査研究のため、定期的に研究会を開催する」「調査研究の成果および資料の公開のため、定期的に会報を発行する」ことが明記された。また会費は、個人会費を年額二千元、団体会費は年額一万円となった。

#### 政治的な国民戦線をめざせ

一月一日の結成総会は、高野氏を議長として進められ、参加者も会場にはいりきれない百名を越える結果となった。社会党神奈川県本部関野書記長、社団法人・国際労研から吉原節夫氏、さらに朝鮮総連から来賓挨拶があり、飛鳥田氏からは「私は、治安維持法時代の危機を経験し、今は、レーガンの、自分たちは生き残り敵はまっ殺する」という恐しい核戦争遂行策の危機を経験している。情報操作による管理ファシズムの下で、小異を捨て大同について、今の危機を克服せねばならない。私も、生命のある限り闘い続ける」との正に危機感に満ちた挨拶がされた。活動方針やアピールを満場一致で採択し、役員としては、飛鳥田会長、副会長として加藤氏、高野氏、須藤氏、渡辺和彦氏（国労中執）らを選出した。また学者文化人として、関東学院大教授の風間龍氏が加わった。

結成総会当日午後には、同じ開港記念会館の講堂に場を移して、岩井章氏を講師とする結成記念講演会が開催された。五五〇名の参加者に対し、岩井氏からは、「欧米と日本の労働運動の違いは、むこうでは、やつら（資本家）とおれら（労働者）は違う」という気持がはっきりしていることだ。臨調行革で国鉄へ集中攻撃がされており、その一つは、十兆円とも二十兆円ともいわれる国鉄資産を民間に払い下げるためであり、国労をつぶすためである。幹部、活動家が思想を固め戦術は柔軟に、かつ労働者と共に政治的な国民戦線づくりをめざしていかなければならない」との提起がなされた。

現在、第一年度の目標である六百名の個人会員づくりが目標を越えるスピードで進んでいる。第一回定例研究会は「イギリス炭鉱スト」をテーマに風間氏を講師に企画され、第一号の会報も発行され好評を博している。

#### 逆行する動きも

しかし、この神奈川県国際労研が、実際に県内労働運動の前進に資することができるかどうかは、幾年かの試練がどうしても必要となる。すでに神奈川県国際労研の結成に刺激されてかどうか、県内運動に亀裂をもたらすような動きも現われている。

二月一日に、「硬直化した思考や唯我独尊の悪しき作風を排して、事実在即して謙虚に学習する場を創り出すことによって、それらを『貴重な財産』として若い世代に引き継ぎ、世代間の交流をはぐくんでゆこう」という『設立の趣旨』による神奈川県労働者学習センターが発足しようとしている。その講師陣には、浅野浩氏（電機労連神奈川県地協事務局長）、梅沢謙威氏（学習誌『ぐんぐん』編集長）、鎌倉孝雄氏（埼玉大教授）、露木喜一郎氏（元神奈川県評議長、神教組）らがならんでいる。そして注目すべきは、二月一日の発足記念講演会の講師は楨枝元文氏（総評顧問）で、その題名が「青年労働者に期待する」となっている点である。

すでに日教組のなかに「青年の力」の組織結成が進み、この中心を神奈川の教組の幹部が担っていることはよく知られている。結成される神奈川労働者学習センターが、結成趣旨を含めて青年を焦点にし、記念講演も青年を対象とし、「青年労働者を次代の運動の中心的な担い手として力づくよく育成していくことが、ますます重要」と述べていることは、結成の目的を端的に示しているだろう。

#### 「正しい知識、パッション」にもとづく会

神奈川国際労研は、調査研究の事業を通じて労働運動に資することを目的としている。飛鳥田さんの言葉でいえば、「調査研究にもとづく正しい知識を探究し、パッションを兼ね備えた会として発展」することをめざしている。これは、県内労働運動へ亀裂を求めるのではなく、団結を求める立場である。そしてこれを支えていくのは、会の趣旨に賛同し入会している個人会員の意思と活動となっていく。神奈川国際労研は、上からかぶせて結成された研究組織ではなくて、各個人会員の自立した調査研究をエネルギー源とする組織だからである。

いま全国的には、岩井氏ら総評三顧問による「労研センター」づくりが進んでいる。県内の条件の下で神奈川国際労研は結成されたわけだが、同時に全国の活動と合流していく目的のために「労研センター神奈川県支部」の結成が準備されている（神奈川・S）

#### ◇資料と解説◇

#### 「労研センター」が「国鉄労働者と連帯する共闘会議」をよびかけ

「労研センター」京都集会のもようは、本誌第二四八号（八四・一一・二）一）ですでに報告した。この集会で「国鉄の分割・民営化反対のたたかいをより強化」するため、「国鉄労働者と連帯する共闘会議」の結成をめざすことが確認された。

このほど、この確認はさらに練り上げられ、「自主と連帯」にもとづいて、全国の労働者、文化人へのよびかけが発表された。以下はその全文である。

第二臨調答申に基く行政改革の最大のターゲットとして、いま、国鉄の「分割・民営化」が広汎な勤労国民の反対の声を押し切って、中曽根内閣の手によって強権的に押しすすめられています。

自民党三塚政調副会長（当時）の分割・民営化「私案」をはじめ、国鉄仁杉総裁自身による分割・民営化止むなしの発言、さらには国鉄再建管理委員会の分割・民営を前提とした緊急提言など、一連の「国鉄解体」をめざす提言は、全て国鉄輸送の公共性を無視し、資本の論理に立って効率性と活性化のみを追求する国民不在の「再建案」であります。

それらは、国鉄経営に大幅赤字をもたらした真の原因に眼をつぶり、再建と称しつつ赤字を解消する何らの保障もいままに、ローカル線の切り捨てを強行して全国の勤労国民に犠牲を転嫁し、その足を奪い、地域住民の生活、通学、通勤や、地場の中小企業の経営を困難におとし入れるだけでなく、鉄道とともに発展してきた地方文化の破壊をもたらし、中央・地方間のあらゆる格差を一層拡大させるものであります。

このような政府・財界のめざす国鉄の分割・民営化案は、民主教育を否定し、教育の民

営化をすすめる臨教審の発足や、社会福祉・地方自治の破壊をめざす自治体行革と一対のものとして、戦後民主主義に挑戦し、「戦後政治の総決算」をめざす中曽根首相の反動的な政治姿勢に貫かれた労働者、勤労国民への全面的な攻撃であります。

すでに、先の国会では健康保険法が改悪され、生活保障・社会福祉関係の補助金が削減されて、勤労国民の生活に大きな負担がシワヨセされました。大企業中心の輸出産業が好況を謳歌する一方では、中小零細企業の倒産が相変わらず高い水準で続いています。

こうした状態に対し、結成以来「力と政策」をかかげてきた全民労協と、全民労協への傾斜を深めている総評が十分闘えず、とくに健康保険の改悪を許したことは、日本の労働運動の致命的な退却であり、「力と政策」、「国民春闘路線」は見る影もなくなったと言わざるをえません。これは、総評が全民労協に傾斜したことで独占と政府権力にナメられた結果であり、その延長線上に、今日の国鉄の合理化攻撃があるとみななければなりません。

現在、国鉄当局がすすめる「過剰人員」二万五千名の大整理（首切り攻撃）と、職場規律の強化を口実とした労働組合弾圧の攻撃は、分割・民営化の先行的攻撃であると同時に、国鉄二〇万人体制へ向けての一〇万人首切り合理化攻撃強行への地ならしであり、もしこれを許すことになれば、その犠牲は国鉄労働者のみにとどまらず、一〇〇万に及ぶ国鉄関連の系列、下請け、中小零細企業にまで波及するのは明白です。同時にそれは官公労働者、とくに日教組、自治労への行革攻撃にはずみをつけることになるでしょう。

戦後日本の平和と民主主義、労働者の生活と権利を守る総評労働運動の中核として闘ってきた国労が、政府・独占の徹底的な弾圧、攻撃のもとでいま危機に直面しているということは、全日本の労働者が危機に直面しているということであり、もしこれを許せば、中曽根のファッショ的な政治はさらに強まることは明らかです。

したがって、国鉄労働者の当面する闘いを支援し、これと連帯して闘うことは、かつての六〇年安保のときに、当時の総評の中核であった三池の闘いから広げていったように、日本の全ての闘う労働者と労働組合に課せられた緊急の課題であります。

私たちは一〇月二〇日、二一日に京都で開かれた「総評運動の再生をめざす全国活動家交流会」に参加し、相互交流と討論を重ねた結果、以上の情勢認識について全体の完全な意志統一をかちとることができました。その上に立って、当面する国鉄の分割・民営化反対の闘いをより強化するため、この集會に結集した私たち一人一人の決意をこめて、以下のことを全国の仲間へ訴えるものです。

一、「国民の足を守り、国鉄の分割・民営化に反対し、国鉄労働者の首切りを阻止」する闘いを強化発展させるため、全ての産業、地域、職場で、権利、反合理化、時間短縮など自らの課題を精一杯闘い、闘いを通じて国鉄労働者を激励し、連帯を強めていこう。

二、私たちは、全ての国鉄労働者に対して、首切りを阻止する共通の課題に向けて、全力をあげて共同行動を組織することを希望したい。そして、大衆行動を繰り返し、六〇・三ダイヤ「改正」、八五春闘での闘いを強化し、決定的段階ではゼネストで闘う準備に早急に取り組んで頂きたいことを訴える。

三、全国各地で「分割・民営化に反対し、国鉄労働者と連帯する共闘会議」の結成をめざし、できるところから発足させよう。そして直ちに、署名活動、大衆交流、オルグ派遣、激励行動など、可能なところから行動を組織化していこう。

一九八四年一〇月二一日

総評運動の再生をめざす全国活動家交流会



## 「除隊運動」——「過員」の背景

— 反行革・国鉄労働運動発展のために(2) —

「余剰人員」という言葉が、職場の仲間たちの不安を増大させ、社会的にも大きな問題となったのは、一九七五年前後、「ドル・ショック」「石油ショック」から、いわゆる「高度経済成長」の破綻が、誰の目にも明らかになったときであった。

資本主義的生産方法は、利潤を、無政府的な競争戦をとおして獲得し合うところに最大の特徴がある。周知のように、利潤は賃金と反比例する。したがって、資本主義的生産方法の競争は独得なすがたをとる。

「この戦争の独得な点は、その戦闘の勝利が労働者軍を徴募するよりむしろ除隊させることによって得られるという点である。将軍である資本家は、だれがもっとも多く産業兵を除隊させることができるかについて、たがいに競争するのである」(国民文庫版「賃労働と資本」七一頁)。

このことは、同時に、資本と賃労働の独得な関係をも、白日のもとにさらけ出す。

「かれら(労働者階級)は、労働を見出すあいだけ生き、かれらの労働が資本を増殖するあいだけ労働を見出す。この労働者は、自分の身を切り売りしなければならぬのであるから、他のすべての売りものと同じく一つの商品であり、したがって、一樣に競争のあらゆる変転に、市場のあらゆる動揺にさらされている」(岩波文庫版「共産党宣言」四八頁)。

### 二

とりわけ激しい「除隊運動」が襲ったのは、「構造不況業種の典型」と宣伝された造船労働者の頭上であった。「仕事がない」ことを口実に「余剰人員」が算定され、配転、出方、応援が資本系列を利用して未曾有の規模で吹き荒れた。ついで希望退職者がつのられた。七四年二月には一八万四千名いた本工は、七八年二月には一三万七千名、八一年六月には一十二万六千名となり、六万八千名の仲間が職場から追いたてられた。社外工と同様だ。七四年二月には九万名いた彼らは七八年二月には三万九千名となり、八一年六月には五万六千名となった。

八一年二月一七日付の『エコノミスト』は、「函館の造船離職者はいま……急回復した造船業の裏側」と題する優れた現地ルポをのせている。

「経営危機に見舞われた函館ドックが、函館、室蘭造船所などを対象に第一次の希望退職を募集したのは、ちょうど三年前。五二年二月二六日から翌年一月一〇日までの間に、当初目標の三〇〇人をはるかに上回る五〇四人(うち函館三九四人)が応募した。第一次希望退職実施は、同社の経営が最悪の事態に突入する直前だった。それだけに、退職金の不払いを心配して、比較的勤務年限の長い高齢者の応募が殺到した。このため年齢別にみると、五一歳以上が二七四名と過半数を占めたのが特徴である。

これに対して五三年末の第二次希望退職では、ボーナス支給停止によって住宅ローン

返済が困難になった中堅層や造船離れの若年層が集中、七四八人（函館六五二人）のうち、四分の三以上が五〇歳以下の労働者だった」（毎日新聞社『エコノミスト』八一・二・一七付）。

希望退職募集はその後三回にわたり、七七年から七九年の二年間だけで、一四四〇人に達した。七七年一〇月末の総労働者数が三三〇四名であるから、じつに四三・六％が「除隊」されたことになる。

### 三

「除隊」させられた労働者のその後の生活はどうか。八〇名（三〇歳以上七名、四〇歳以下五名、五〇歳以下二一名、五六歳以下三四名、五七歳以上一三名）の動向が第一図である。この図を同ルポはこう分析している。

「関連会社へ出向中に希望退職に応じ、このまま勤め続けた一人を除く七九人は、失業保険を受けながら、あるいは引き続き職業訓練を受講しながらそれぞれの人生を模索した。八〇人のうち、この三年間とにかく再就職できたのは五二人、しかし二六人については一度も再就職のチャンスに恵まれず、うち一四人は厚生年金受給や家庭の事情によって事実上求職を断念している。ただ、いったんは就職したものの、五二人の人生はさまざまだ。一六人がなんらかの理由で転職し、七人は再び失業、一六人の就職組の中でも三人が失業状態にある」（同）。

### 四

この函館ドックがこれまでの「合理化」をさらに上回る「再建」策を提案したのが六月六日のことだ。その前日、国鉄当局は、「余剰人員問題は国鉄再建の成否を左右する死活的な重要問題」との位置づけで、「民間企業で要員需給の調整に際して行われる諸々の対策を積極的に採り入れ、これに適応していく」と、(1)退職制度の見直し、(2)休職制度の改訂、拡充、(3)派遣制度の拡充という「除隊運動」を打ち出した。これを実現せんと、第二次大戦下の戦時立法のなごりをとどめる「達一九四号」（現業従業員を一時他の職に従事せしめることができる）を根拠に、「余剰人員の運用は管理運営事項であり、当局の業務命令によって勤務箇所、勤務内容の変更は規程上できる」を主張しているという。当局の不退職の決意を示すものであろう。

とりわけ、「民間手法を採り入れ」とことわっていることに注目する必要がある。民間大企業では、組合の「合理化」協力が、「合理化」に「合理化」を呼ぶ結果をもたらしているからだ。新日鉄でも七九〇名を配転（釜石、室蘭、堺、光、広畑の製鉄所から君津、大分、名古屋の製鉄所へ）するという第三次合理化策を組合が飲んだ。昭和六一年度末までに、本社要員三割削減を目指す「事務効率推進班」の活動も進んでいる。

労働者の意識にも大きな変化がみられはじめている。国鉄労働組合が、当局のこれら施策に「労働者の声」を掲げ、労働者、労働組合の「生き様」を示すとき、民間の仲間たちが国労に寄せる共感は予想を越える広がりをもつだろう。それは、「国鉄再建の成否を左右する」だけでなく、日本労働運動「再建」の死活的重要問題となることはまちがいない。

## レーガン再選後のアメリカ

### レーガンの口約束と米国民

一月六日の米国大統領選挙の結果、現職のレーガンが再選された。

注目すべきことは、前回レーガンは露骨な排外主義的、軍国主義的、反ソ的スローガンで選挙戦を展開したのに対し、今回の選挙戦では、とくにその終盤において平和の強化と対ソ関係改善をめざす意欲を米国人に請け合ったことだ。この戦術は、ワシントン政権の政策の結果核戦争の脅威が増大していることに不安を表明している幾百万人の米国人の気分に対する止むを得ぬ回答であった。最近の世論調査は、米国人の八九％が核戦争に勝利者はありえないと考え、九六％が対ソ関係の一層の激化を危険な冒険と考えていることを示した。レーガンはこうした気分を考慮に入れて、今後四年間核軍備の制限と削減に努力することを約束した。

共和党は、ある程度はこ先をそらし、レーガン政権による軍拡競争の煽り立てに関連した問題の潜在的に破滅的な危険性をうやむやなものにすることに成功した。いまや宇宙にもねらいを定めたこの軍拡競争は、米国の安全についての配慮、さらには核軍備制限・削減問題に関するソ連との交渉の成功の「必須条件」として提示された。選挙の結果から判断して、かなりの数の米国人がこのレトリックを信じた。

全国ネットや地方のテレビ、新聞、選挙集会などで惜しみなく資金をつぎ込んで行われた共和党候補の宣伝も、レーガンとその「チーム」が「強い米国」をめざしているだけでなく、その内外政策の中で米国のほとんど「すべての住民層」の真に切実な利益を最重視していることを有権者のかなりの部分に納得させることに役立った。

増税を行わず、今後も国の経済的、精神的再生をめざす方針を実施する、というレーガンの約束も少なからぬ役割を果たした。共和党は、七〇年代末から八〇年代初めにかけての経済不況後に自然に訪れ、インフレの低下を招いた一定の高揚をあつかましくも自分の功績とした。

このテーマに関するデマゴギー的なレトリックは、二〇〇〇億ドルに近づく膨大な連邦予算の赤字と約二兆ドルの国債の存在、高い失業率の維持と「貧困ライン」以下で暮らす人々の増大（三五〇〇万人）といった緊迫した経済、社会問題から関心をそらすことに役立った。これらすべての問題は、言うまでもなく、どこにも隠すことができないものだ。

### アメリカの民主主義の内幕

共和党指導部とレーガン大統領は、すぐさま再選をこれまでの四年間に政権が行ってきた内外政策に対する「全国民の支持」の現われとして宣伝し始めた。共和党の指導者たちの口からは、いまや「レーガン政権によって始められた仕事の仕上げ」に対する「全国民の委任」が得られたとの発言がひびきわたっている。しかし、「全国民の支持」も、委任も明らかに得ていない。一九八〇年の選挙のとき同様、再びレーガンに票を入れた人は投票権をもつ米国人の半数以下だったのである。公式のデータによると、投票権をもつ市民の数は一億七四〇〇万人を数える。今回の選挙において有権者登録をした人は、約一億一五〇〇万人にすぎなかった。このように、投票日の前にすでに約六〇〇〇万人の有権者が投票に参加しないことが明らかになっていた。このことには多くの原因がある。ここでは、有権者が候補者や二大ブルジョア政党の選挙綱領の間に根本的な違いを見ていないことに関連した無関心な態度もあるし、法的知識の欠如、文盲、英語の知識の欠如といった少数

民族や極貧層の住民にとって克服しがたい障害もある。

こうした理由や他の多くの客観的な理由から登録した有権者の二〇%以上を占める人々も投票しなかった。彼らは、共和党の候補者に投票するか、民主党の候補者に投票するかを決めることができなかった。なによりもまず、民主党の候補者が共和党政権の政策に全面的に代わる具体的な選択肢を提示できるものという彼らの期待は実現されなかった。選挙の過程では真に現実的な選択肢が打ち出された。これは米国共産党の選挙綱領に含まれるのに必要な数千万、数億ドルについて夢見ることさえできなかった。たとえば、共産党の正副大統領候補ガス・ホール書記長とアンジュラ・デービス中央委員は、放送時間一分につき二五万ドルもかかるためテレビで演説するチャンスさえなかった。

## ◇ 読者からのおたより ◇

最近の明るいニュースといえば、ニカラグアの勝利とチリ内閣の崩壊ですね。また解説をよろしく願います。

さて、単組の副委員長に在る共産党員と話してびっくりしたことは、「講座派と日共はちがう」「明治維新はブルジョア革命であった」云々です。「なんでそんな古い話もちだしてくるんや」というのが彼の主張です。私は決して古くないと思うのですが。

「軍事費削って人勸完全実施」のスローガンも、彼らは運動に展望を与えるとして使っています。しかし、自民党と元自民クラブの内閣のもとで、われわれの現在の力で軍事費が削れるのか？と問うと、「できない」と答えてきます。では今できないことを運動のスローガンとして、あたかも今できるがごとく大衆を釣るのはだまではないか？と聞くと、「しかし、やはり展望は必要だ」とスレちがってしまいます。みなさんどう思われますか。ご意見を聞かせてください。

(兵庫・F)

レーガンの再選を我がものようにうれしがる日本のマスコミ。政府自民党、中曽根は「レーガンおめでとう」と来春訪米するとか。アメリカにすべて従属する中曽根、独占政治を打倒しよう。

今、自分にできることは何か。それは団結の強化と拡大です。もう一人の自分をつくることです。学習と実践以外にありません。私は心からニカラグア、エチオピアの仲間ガンバレといたいと思います。国際連帯も必要です。「ニュー社会党」も、こうした国際連帯の立場でガンバレ！

(鹿児島・K)

甲府の護憲全国大会へ参加しました。石橋委員長が来賓あいさつで例の如く抵抗の時代は去ったといい、総評議長のあいさつに対しては参加席から「天皇の円遊会へ何故行った」のヤジが飛びました。それにしても吉田強さんの死、惜しみても余りある社会主義者でした。まなぶ講演会で初対面、それから二回お便りを頂きました。仲間を大切にし、原則に強い謙虚な人でした。本誌での「労働運動再構築論」が氏の絶筆、全労働者への遺言となったのでは。社会通信で頑張ります。

(島根・I)

敵資本はいよいよその牙を露骨に表わして来ました。四国の山間の小さな我が町でも町職労に対してデッチあげによる刑事弾圧事件があり、今その粉砕闘争を繰広げられています。資本側の攻撃に対して、我々労働者側の反撃の弱さを痛感しています。

あせらず、休まず、小さな戦いを積み上げていくしかない、貴誌に勇気づけられながら頑張っています。これからもよろしく。

(徳島・K)